

三井倉庫株式会社

株主の皆様へ

第161期第1四半期報告書

平成20年4月1日から平成20年6月30日まで



Logistics Information Technology

# 第1四半期(連結)のハイライト

	平成21年3月期第1四半期	平成20年3月期(参考)
営業収益	257億7,600万円	1,043億7,000万円
営業利益	16億6,000万円	66億5,900万円
経常利益	15億8,500万円	58億7,300万円
四半期(当期)純利益	5億5,000万円	17億8,700万円
1株当たり四半期(当期)純利益	4円14銭	13円33銭

## 目 次

ごあいさつ	1
第1四半期(連結)の概況	2
トピックス	4
会社の概要	5
株式の状況	5

### <注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第161期第1四半期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

中期経営計画「中計2007」の2年目にあたる当期は、昨年より建設を進めてまいりました東京・埼玉・神奈川の戦略的物流拠点などが順次稼動を開始し、業績の向上に寄与すると見込んでおります。当第1四半期におきましては、このうち賃貸用物流施設の三郷ロジスティックセンター（埼玉県草加市）が5月に稼動を始めたことから、不動産事業が伸びを示すとともに、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の伸長や輸出貨物の取扱数増加により、一般物流が堅調に推移した結果、当第1四半期決算の連結業績は、営業収益、営業利益、経常利益とも前年同期を上回りましたが、純利益につきましては、時価の下落に伴う投資有価証券評価損を計上した結果、減少いたしました。

今後も当社グループは、「中計2007」の経営行動目標である「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化」、「内部統制の確実な実行」に基づいて、高付加価値サービスの向上、その基盤となる戦略的物流拠点への積極的な設備投資、グローバル・ネットワークの拡充、業務プロセスにおける内部管理体制の強化などに取り組んでまいります。当期は、BPO事業の拡大のために既に取得した九州を始め、首都圏・関西におけるレコードセンターの建設計画を着実に進めていくとともに、新たに取得いたしました東京都内の物流用地における施設建設の準備作業を軌道に乗せていきたいと考えています。（※詳細につきましては、4ページをご覧ください）

「中計2007」の最終年度である平成22年3月期には、現在建設中あるいは計画決定済みの大型施設をほぼ稼動させ、主要目標数値である営業利益95億円を確実に達成していく所存です。株主の皆様には、こうした当社グループの経営戦略をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年9月

代表取締役社長 **田村和男**

# 第1四半期(連結)の概況

平成20年4月1日から  
平成20年6月30日まで

## 全般の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題の長期化や世界経済への波及、原油をはじめとする原材料価格の高騰を背景とした設備投資や個人消費の伸びの鈍化など景気の減速傾向がさらに強まりました。

また6月にはこれまでわが国の景気を支えてきた輸出額が55ヵ月振りに前年割れとなったことから、物流業界におきましても、国内外ともに進行する景気後退の貨物動向への影響が懸念される状況に入っていました。

一方、当期は当社グループにとって、平成22年3月期を最終年度とし、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化、内部統制の確実な実行を基本方針とする中期経営計画「中計2007」の2年目にあたりますが、前期に着手した設備投資4件が当期中には何れも竣工し、業績の拡大に寄与することとなります。

当第1四半期連結会計期間の連結業績は、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業の伸長を中心に一般物流事業が堅調に推移したことや、5月に賃貸用物流施設の三郷ロジスティックセンターが稼働を開始したこと等により、連結営業収益は257億7千6百万円(前第1四半期比5億6千1百万円増)、連結営業利益は16億6千万円(同1億5千6百万円増)、連結経常利益は15億8千5百万円(同6千5百万円増)となりましたが、連結四半期純利益は、時価の下落に伴う投資有価証券評価損を計上した結果、5億5千万円(同2億1千万円減)となりました。

## 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、設備投資による有形固定資産の増加や、時価評価による投資有価証券の増加等により、全体としては前連結会計年度末比18億1千3百万円増加し、1,412億7千2百万円になりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少はありましたが、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末比2億3千7百万円増の553億6千4百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、9億5千8百万円の収入となり、前第1四半期に比べ8億5千5百万円の収入減となりました。主な要因は、仕入債務が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得などにより29億6百万円の支出となり、前第1四半期に比べ16億1千6百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出の増加はありましたが、有形固定資産の取得等に伴う長期借入金の増加等により、前第1四半期に比べ10億7百万円増の20億1千4百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より1億2千9百万円減の75億5千1百万円となりました。

単位:百万円(百万円未満切捨)

	第1四半期 (3ヵ月累計)	第2四半期予想 (3ヵ月累計)	第2四半期連結累計会計期間予想 (6ヵ月累計)	通期予想 (平成21年3月期)	前通期実績 (平成20年3月期)
営業収益	25,776	26,223	52,000	106,000	104,370
営業利益	1,660	1,639	3,300	7,300	6,659
経常利益	1,585	1,314	2,900	6,200	5,873
当期純利益	550	1,049	1,600	3,500	1,787

## 四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 平成20年6月30日	第160期 平成20年3月31日
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	27,424	28,402
<b>固定資産</b>	113,847	111,056
有形固定資産	85,912	85,044
無形固定資産	5,159	5,198
投資その他の資産	22,775	20,813
<b>資産合計</b>	<b>141,272</b>	<b>139,458</b>
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	32,973	30,457
<b>固定負債</b>	52,934	53,874
<b>負債合計</b>	<b>85,907</b>	<b>84,331</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	37,007	36,989
自己株式	△4,060	△4,059
其他有価証券評価差額金	5,657	4,746
為替換算調整勘定	△1,348	△762
少数株主持分	1,444	1,549
<b>純資産合計</b>	<b>55,364</b>	<b>55,126</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>141,272</b>	<b>139,458</b>

## 四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで
<b>営業収益</b>	<b>25,776</b>
営業原価	22,391
<b>営業総利益</b>	<b>3,385</b>
販売費及び一般管理費	1,724
<b>営業利益</b>	<b>1,660</b>
営業外収益	254
営業外費用	328
<b>経常利益</b>	<b>1,585</b>
特別損失	381
税金等調整前四半期純利益	1,203
法人税等	647
少数株主利益	6
<b>四半期純利益</b>	<b>550</b>

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>958</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,906</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,014</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△129
現金及び現金同等物の期首残高	7,680
<b>現金及び現金同等物四半期末残高</b>	<b>7,551</b>

## TOPICS

### さらなる事業の拡大に向けて、 都内に新施設用地とオフィスビルを取得

平成20年7月、当社は、東京都江東区若洲の土地（敷地面積：約2,200坪）と東京都心部3カ所のオフィスビル（延床面積：約5,450坪）を合計約210億円で取得すると発表しました。これらの取得により、平成21年3月期の営業利益は5億円の上乗せを見込んでいます。

#### ● 深川地区再開発に伴う代替用地として

一昨年より当社は、深川地区において、老朽化した倉庫をオフィスビルや複合テナントビルなどに建て替える再開発を進めています。若洲の土地は、この再開発に伴う代替地として東京都の公募に応札し、



● 落札したものです。正式な土地購入契約は9月に締結します。

同地は、首都高速湾岸線新木場インターチェンジに近く、主要幹線道路へのアクセスが良いことから、ここに複合機能をもった物流センター建設の準備作業を進めていく方針です。

#### ● 都心に初の賃貸用不動産

今回取得したオフィスビルは、豊島区西池袋（地上9階・地下1階建、延床面積3,200坪）、千代田区永田町（地上9階・地下1階建、延床面積1,500坪）、中央区銀座（地上8階建、延床面積750坪）の3棟です。

3つのオフィスビルの取得は、不動産事業部門における保有資産ポートフォリオの分散による、収益リスクの軽減を目的としており、都内池袋、赤坂、銀座という好立地にあるこれら物件からの安定収入により、当部門の収益力の強化が期待されます。

## 会社の概要

- 商号 三井倉庫株式会社  
(英文社名：MITSUI-SOKO CO., LTD.)
- 設立 明治42年(1909年)10月11日
- 主な営業種目 倉庫業  
港湾運送業  
国内運送業  
国際運送取扱業  
不動産賃貸業
- 資本金 11,100,714,274円
- 従業員 755名(他に出向者66名)  
(平成20年6月30日現在)
- 取締役
 

代表取締役社長	田村 和男
代表取締役専務取締役	嶋山 二郎
代表取締役常務取締役	林 良孚
代表取締役常務取締役	笹尾 新一郎
代表取締役常務取締役	杉本 弘美
取締役(上級執行役員)	並木 克己
取締役(上級執行役員)	垣見 玄悟
取締役(上級執行役員)	白石 成
取締役(上級執行役員)	武隈 壮治
取締役	大浦 俊夫
社外取締役(非常勤)	中澤 雅明
社外取締役(非常勤)	藤田 精一
● 監査役	
常任監査役(常勤)	永田 勝久
監査役(常勤)	並木 健
社外監査役(非常勤)	藤原 憲一
社外監査役(非常勤)	中本 攻
社外監査役(非常勤)	中込 秀樹
● 執行役員	
上級執行役員	(前出)
執行役員	堀場 富志博
執行役員	道瀬 英二
執行役員	碓 誠
執行役員	野呂 顕正
執行役員	中谷 幸裕

## 株式の状況(平成20年3月31日現在)

- 発行済株式の総数……………139,415,013株(前期末比 増減なし)
- 株主数……………6,816名(前期末比 +615名)

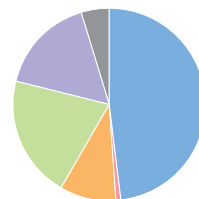
### ● 大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	17,462	13.1
三井生命保険	9,807	7.4
モルガン・スタンレー アンド カンパニーインク	7,983	6.0
三井住友海上火災保険	7,697	5.8
シービー・ニューヨーク オープス エアインアーヴィー	6,243	4.7
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	5,423	4.1
中央三井信託銀行	5,214	3.9
ペア スターズ アンド カンパニー	4,519	3.4
三井住友銀行	3,484	2.6
ジュニパー	3,330	2.5

(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。  
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

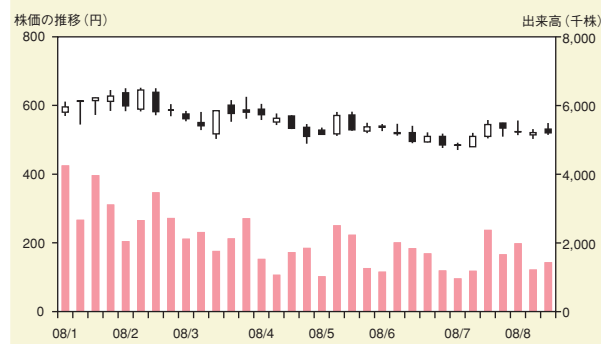
### ● 所有者別分布状況

金融機関	67,120千株	48.1%
証券会社	1,187千株	0.9%
国内法人	13,375千株	9.6%
外国人	28,331千株	20.3%
個人・その他	22,871千株	16.4%
当社(自己株式)	6,524千株	4.7%



### ● 株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



## ●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準	基準日現在1単元以上を有する株主
準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (電話:フリーダイヤル 0120-78-2031) 【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次の中央三井信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-87-2031 (自動応答システム) URL <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a>
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取りと買増し	単元未満株式(1株~999株)の買取り請求(ご売却)並びに買増し請求(ご購入)は、上記の株主名簿管理人事務取扱所及び同取次所にてお取扱いしております。 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.mitsui-soko.co.jp/">http://www.mitsui-soko.co.jp/</a>

ホームページの  
ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。  
決算短信など最新の企業情報をご覧いただけます。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>

